

北の大地とともに

サステナビリティレポート 2023

北海道コカ・コーラボトリング株式会社



北海道コカ・コーラボトリング株式会社 〈コカ・コーラ指定会社〉
〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
TEL (011) 888-2091 (広報・サステナビリティ推進部)

COCA-COLA、コカ・コーラ、FANTA、ファンタ、GEORGIA、ジョージア、CRAFTMAN、クラフトマン、爽健美茶、
そうげんびちゃ、からだすこやか茶、からだおだやか茶、綾鷹、あやたか、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、
AQUARIUS、アクエリアス、Qoo、クー、REAL GOLD、リアルゴールド、MINUTE MAID、ミニッツメイド、
ILOHAS、いーる・は・す、檸檬堂は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。CANADA DRY、
カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。COSTA COFFEE、コスタコーヒーはCOSTA Limitedの
登録商標です。

2023年3月発行／次回は2024年3月の発行予定です。

サステナビリティレポート バックナンバー
バックナンバーは下記の当社ホームページでご覧いただけます。
<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/company/csreport.html>



CSRレポート2020



サステナビリティレポート2021



サステナビリティレポート2022



Coca-Cola®



うるおい届けて**60**年 あなたと共にこれからも

▶ Contents

- | | |
|------------------------------|--|
| P3 経営理念、経営指針、社員行動規準 | P13 環境 ～北海道の限りある資源を次世代へとつなぐ～ |
| P4 トップメッセージ | P19 社会 ～ネットワークを活かし、社会課題解決に貢献する～ |
| P5 北海道コカ・コーラグループの事業概要 | P23 経済 ～ワークとライフの充実で新たな価値を提供する～ |
| P7 経営ビジョン、SDGsビジョン | P27 北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤 |
| P9 サステナビリティ活動60年のあゆみ | P29 会社概要 |
| P11 サステナビリティ活動のサマリ | P30 主要製品ラインナップ |



経営理念

私たちは、知的に活性化された
豊かで創発的な社会に貢献します。

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくります。

社員行動規準

- ・私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- ・私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- ・私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- ・私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- ・私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- ・私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。

サステナビリティレポート編集方針

「～北の大地とともに～北海道コカ・コーラボトリング株式会社サステナビリティレポート2023」は、当社グループのサステナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2022年1月1日～2022年12月31日。
実績データは2021年・2022年、活動内容の一部は2021年・2023年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。
（P29「グループ会社の概要」参照）



北海道の魅力を次世代へと継承していくため、 持続可能な社会の実現を目指して

私たち北海道コカ・コーラグループは、北海道に生まれ、北海道の皆さまに育てられてきた「どさんこ企業」です。1963年の創業以来、私たちが果たすべき役割は、私たちの事業を通して、地域や生活者の皆さまの課題解決に貢献していくことであると考え活動しています。

3年前に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、収まるどころか今やコロナウイルスとの共存が社会の前提となり、人々の生活様式や働き方、価値観が変わりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、そしてそれに伴う原材料資材費・エネルギー費の高騰、為替の見通しも不透明と、これまで経験したことのない変化が起きています。

このように企業として対応の先送りが許されない中長期の課題が増えている中で、我々は「企業活動は数値目標を追う経済価値だけでなく、社会価値の創出も重視され、地域社会の持続性に貢献することが使命である」という考えを再認識しています。

私たちは、長い歴史の中で培ってきた地域密着力とグループ総合力を強みに、変化する環境に柔軟に対応し、さまざまな社会課題に多様な角度から挑戦することで、より良い社会へ向かう好循環に寄与できると信じています。

今年、当社は60周年の節目の年を迎えます。これから先の未来も「北の大地とともに」をスローガンに、地域密着のどさんこ企業として、この素晴らしい北海道の魅力を次世代へと継承していくため、持続可能な社会の実現を目指し、活動を継続してまいります。

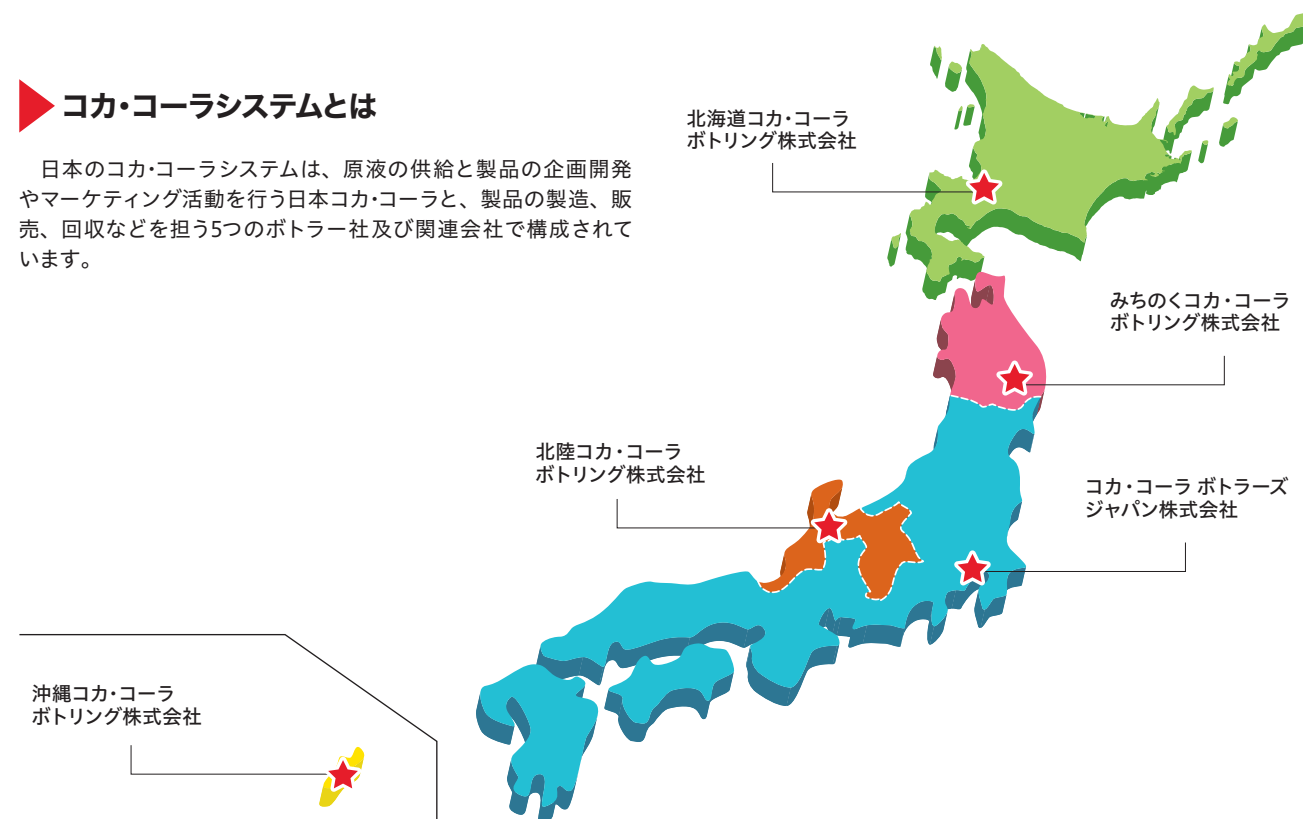
代表取締役社長

佐々木 康行

北海道コカ・コーラグループの事業概要

▶ コカ・コーラシステムとは

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社及び関連会社で構成されています。



▶ 日本のコカ・コーラシステムによるサステナビリティへの取り組みについて

日本コカ・コーラ株式会社と全国5社のボトラー社などから構成されるコカ・コーラシステムは、「世界中をうるおし、さわやかさを提供すること。前向きな変化をもたらすこと。」の事業目的のっとり、日本が直面する重要な課題に対し、ビジネスを通じて変化をもたらしながら、未来を共創していくことに責任を持って取り組みます。

2020年には「多様性の尊重」「地域社会」「資源」の3つのプラットフォームと9つの重点課題を特定し、システム共通のサステナビリティフレームワークを策定しました。当社では現在の活動を定期的に見直し、コカ・コーラシステムとの運動を図ってまいります。



▶ 北海道コカ・コーラグループの事業拠点

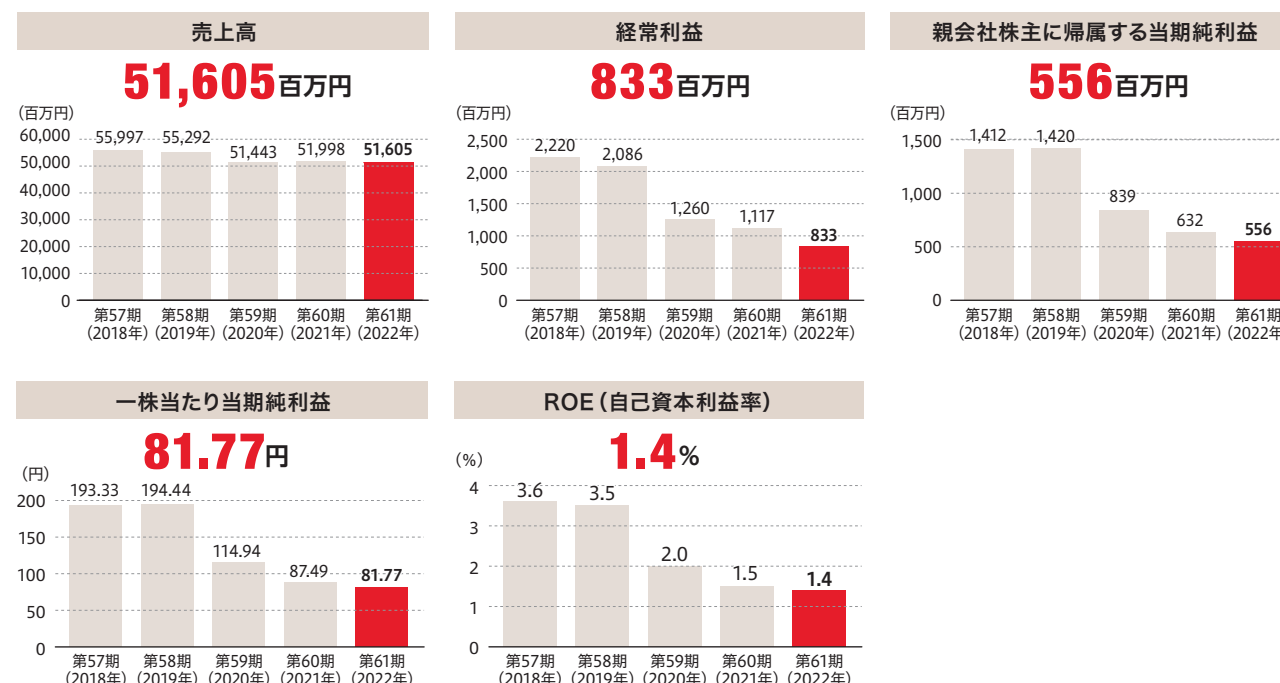
当社グループは、北海道を事業エリアとするボトラー企業で、札幌本社を中心に全道27カ所の拠点を展開しています。



▶ 数字で見る北海道コカ・コーラグループ



▶ 2022年12月連結決算ハイライト



経営ビジョン

新たな価値を創造し、あるべき姿の実現に向けた取り組みを進めます。

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、そのあるべき姿を実現するための実行計画として2022年から2024年までの「第14期中期経営計画」を策定しております。地域に根ざした「どさんこ企業」として、北海道の豊かな環境を大切にし、安全安心で高品質な製品の提供を通じて「サステナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

▶ 北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

- 1 コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- 2 グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- 3 どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- 4 持続的成長のための『サステナビリティ経営』を実現する

▶ 北海道コカ・コーラグループの第14期中期経営計画

第14期中期 経営計画基本方針

変化し続ける環境を勝ち抜くための 成長基盤創出と構造改革

全 社 戦 略

成長	飲料市場の ニューノーマルをリード	コロナ下の中での生活者の生活様式、価値観の変化をいち早く感知し、新たな価値提案を行うことで、販売シェアの成長と自動販売機ビジネスの収益回復を目指します。
	新たな ビジネスチャンスの創出	飲料の新販路の創出とWebを活用した商品やサービスの提供を推進します。SDGsの取り組みを他企業と共同で展開し新たなビジネスの創出につなげます。
	グループビジネス 成長ドライバーの確立	当社グループの物流網を活用して総合物流／BPO事業への参入を加速させます。また、空容器的回収などといった環境ビジネスを創出してまいります。
改革	ビジネス基盤の 抜本的再構築	新製品や販売機材への積極投資を実行するとともに、道内生産比率の拡大や物流改善による原価低減とデジタルトランスフォーメーションによる業務効率の向上により、コスト構造の適正化を図り損益分岐点の低減を目指します。

部 門 戦 略

営業	投資・SCM・環境	グループビジネス	人事	広報・サステナビリティ
激変する市場で 勝利し、シェア成長を 実現する	低原価体制の実現と 成長戦略投資による 新たな利益の創出	アセットの最大活用と 事業領域拡大による 大幅成長	働きがい醸成による 一人ひとりのさらなる成長と 生産性向上による 新しい価値の創造	事業活動と連動した 持続可能な価値の創出

SDGsビジョン

▶ サステナビリティ活動の方針と戦略

これまで取り組んできたCSR活動をより事業活動と結びつけた「サステナビリティ活動」へ進化させるため、グローバル目標であるSDGs（持続可能な開発目標）と「2030 VISION」「第14期中期経営計画」を連動させ、「環境」「社会」「経済」の3つを軸に重点課題を定め、社会課題解決に貢献します。

▶ サステナビリティ活動の3つのプラットフォーム



▶ 第14期中期経営計画の重点課題

部門 戦略	テーマ	環境	社会	経済	連動する SDGs項目	部門 戦略	テーマ	環境	社会	経済	連動する SDGs項目
営業	激変する市場で勝利し、シェア成長を実現する					人事	働きがい醸成による一人ひとりのさらなる成長と生産性向上による新しい価値の創造				
	営業スキルの進化				4 質の高い雇用、8 産業イノベーション		一人当たりの研修時間の増加				4 質の高い雇用
	ウィズコロナにおける営業スタイルの確立				8 産業イノベーション		総労働時間の低減				8 産業イノベーション
	地方創生SDGs提案の拡充				11 持続可能な都市とコミュニティ		中途採用の増加				8 産業イノベーション
	サステナブル商品拡大				12 持続可能な消費と生産		障がい者雇用比率の増加				8 産業イノベーション
投資・SCM・環境	低原価体制の実現と成長戦略投資による新たな利益の創出					広報・サステナビリティ	事業活動と連動した持続可能な価値の創出				
	CO ₂ 排出量の削減				7 気候変動、13 気候変動		ボトルtoボトル教育活動				4 質の高い雇用
	再生可能エネルギー研究				7 気候変動、13 気候変動		SDGsの理解向上促進				4 質の高い雇用
	新技術活用による省力化推進				9 産業イノベーション		デジタル活用				9 産業イノベーション
	DX投資				9 産業イノベーション		社会課題解決ビジネスの創出				11 持続可能な都市とコミュニティ
	環境関連ビジネスの推進				12 持続可能な消費と生産	環境	環境関連ビジネスの推進				12 持続可能な消費と生産
	ボトルtoボトルリサイクルの推進				12 持続可能な消費と生産						
	WWW※活動の推進				13 気候変動						
グループビジネス	水使用量の削減				12 持続可能な消費と生産						
	アセットの最大活用と事業領域拡大による大幅成長										
	道内企業向け新サービスの推進				11 持続可能な都市とコミュニティ						

※ World Without Wasteの略（P14参照）

サステナビリティ活動60年のあゆみ

1960年～

1963

- 北海道飲料株式会社として設立
- 「コカ・コーラ」、「ファンタ」販売開始
- 商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社に改称
- 本社工場竣工 **A**

1968

- 全道の社会福祉施設などへクリスマス時期の製品プレゼント開始

1970

- 北海道開発局との「道路を広く美しく」運動実施 **B**

1972

- 第11回冬季オリンピック札幌大会に協賛・支援 **C**

1975

- 「ジョージア」販売開始

1983

- 「アクエリアス」販売開始

1994

- 「爽健美茶」販売開始



1963

- A** 延床面積約2,400㎡、鉄筋コンクリート2階建ての近代的建物、その斬新なデザインと鮮やかな色彩で地域的话题を呼んだ

2000年～

2006

- 北海道と「防災に関する協力協定」締結
市町村と防災協定の取り組み開始
- 「子どもの安全を見守る運動」開始
- 北海道開発局との取り組み開始

2007

- 北海道警察と協働の取り組み開始
- 「綾鷹」販売開始

2008

- 旭川市と「まちづくりパートナー協定」締結

2009

- 北海道と「環境保全に関するパートナーシップ協定」締結
- 札幌市と「まちづくりパートナー協定」締結
- 函館市と「まちづくりパートナー協定」締結
- 「い・ろ・は・す」販売開始



1970

- B** 先輩たちがつないでくれた北海道開発局との「道路を広く美しく」運動

1972



- C** アジア初の冬季オリンピック。世界35カ国の選手が参加したこのビッグイベントに、コカ・コーラシステムとして協賛

2010年～

2010

- 「北海道e-水プロジェクト」の活動開始 **D**
- 釧路市と「まちづくりパートナー協定」締結
- 帯広市と「まちづくりパートナー協定」締結

2011

- 札幌市と「環境事業に関する協定」締結
- 白旗山での森づくり活動開始

2012

- 道内179市町村と「防災に関する協力協定」締結を完了

2013

- 当社50周年

2014

- 北海道と包括連携協定締結 **E**
- 北海道開発局との取り組み「＃9910」開始
- 広尾町と「サンタクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」締結

2016

- 「北海道e-水プロジェクト」の寄付金累計額1億円突破

2018

- 北海道胆振東部地震発生、災害対応

2019

- 札幌医科大学と包括連携協定締結
- 「子育て応援自動販売機」の運用を開始

2010

北海道e-水プロジェクト

- D** 「北海道e-水プロジェクト」ロゴマーク

2020年～

2020

- 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応
- ホクレン農業協同組合連合会と「北海道酪農応援事業」推進協定締結
- さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」参画
- 公益財団法人アイヌ民族文化財団と「ペットボトル資源循環の協働事業」を開始

2021

- 北海道エアポート株式会社と「災害時連携協定」締結
- 学校法人酪農学園と包括連携協定締結
- 「国際海岸クリーンアップ (International Coastal Cleanup)」に初めて参加 **F**

2022

- 「い・ろ・は・す天然水」ボトルリニューアル (北海道先行発売) **G**
- 札幌国際大学および札幌国際大学短期大学部と包括連携協定締結
- 北広島市とのまちづくりに関する包括連携協定締結

2021



- F** 当社グループ社員で札幌市清田区厚別川沿岸を清掃

2014



- E** 北海道の活性化に向けて相互に連携・協力しながら協働事業に取り組むことを目的とし、包括連携協定を締結

2022

- G** 「い・ろ・は・す」は白旗山を水源とする札幌工場で採水された水を使用



サステナビリティ活動のサマリ

北海道コカ・コーラグループは「北の大地とともに」をスローガンに、「環境」「社会」「経済」の領域に沿って、責任あるどさんこ企業として北海道の持続可能な社会の実現を目指した活動を幅広く実施しています。



1. 環境 Biosphere

北海道の限りある資源を 次世代へとつなぐ

ふるさと北海道の資源を未来へと引き渡していくために、さまざまな取り組みを行っています。



- 温室効果ガス (GHG) 削減 (バリューチェーンの最適化、「ZEB Ready」認証取得、省エネと創エネ)
- 容器の2030年ビジョン (World Without Waste、100%リサイクルPETボトル、ラベルレス製品の強化)
- 水資源保護活動 (水源域での森づくり活動、北海道e-水プロジェクト)
- 環境会計 (環境保全コスト、マテリアルバランス)

2. 社会 Society

ネットワークを活かし、 社会課題解決に貢献する

日々の事業活動を通して、地域が抱える課題や問題の解決にも積極的に貢献していくことを目指しています。



- 地域の課題解決を支援 (寄付型自動販売機)
- 多様な性の尊重 (「LGBTQ+アライのためのハンドブック」導入など)
- 地域活性化のお手伝い (スポーツの支援、フードバンク・社会福祉施設へ製品寄贈)
- 地域の企業・団体との連携 (大樹町との連携協定、清田区オリジナルモクテル開発など)
- 地域と取り組むまちづくり (北海道との包括連携協定、まちづくりパートナー協定など)
- 安全安心への取り組み (北海道エアポート(株)との災害時連携協定、北海道警察と協働など)

3. 経済 Economy

ワークとライフの充実で 新たな価値を提供する

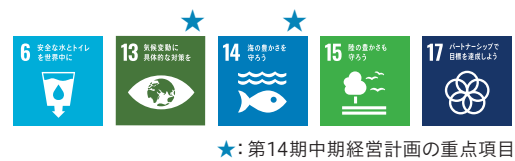
北海道の豊かさに貢献するために、持続的な成長と社員の働きがい結びます。



- 新しい価値の提供 (やさいバス北海道、BathCafé&石鯀づくり体験、COCOON your branch)
- 地産地消を応援 (北海道限定製品、「い・ろ・は・す天然水」ボトルリニューアルなど)
- ワークとライフの充実 (ワークショップ、育児・介護に関する両立支援、コークカレッジ、社内公募制度など)

1. 環境 Biosphere

ふるさと北海道の資源を
未来へ引き渡していくために、
さまざまな取り組みを行っています。

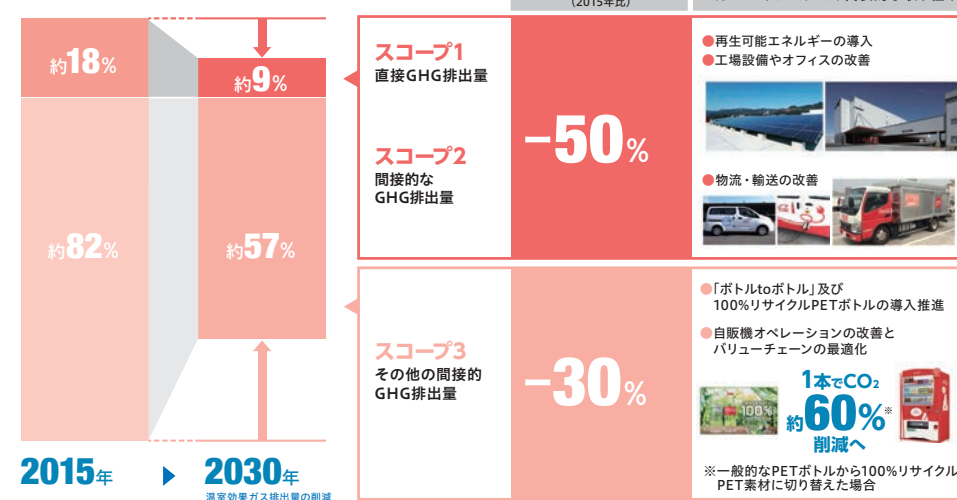


温室効果ガス（GHG）削減のために

日本のコカ・コーラシステムのGHG削減目標

日本のコカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガス（GHG）を2030年までにスコープ1と2（工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量）では50%、スコープ3（原料の加工、自動販売機などの排出量）においては30%（いずれも2015年比）削減する目標を策定しました。

日本のコカ・コーラシステムのGHG削減目標
(2021年10月発表)



当社の取り組み事例



取り組み事例 「ZEB Ready」認証を取得

2022年4月に竣工したグループ会社幸楽輸送(株)の本社において、ZEB Ready認証を取得しました。これは標準的な建物の基準と比べて年間の一次エネルギー（化石燃料など）使用量を50%以上削減できる機能を備えた建物への認証です。



取り組み事例 「省エネ」と「創エネ」

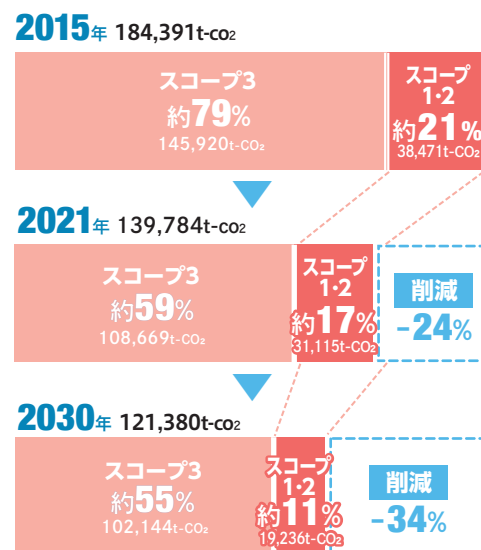
当社の札幌東事業所(2017年竣工)は、LED照明や自然光設備の導入により照明電力の削減に取り組んでいます。また所内で太陽光や風力による発電も行い、GHG排出の削減に努めています。

取り組み事例 省エネ自動販売機

「ピークシフト自販機」は、冷却のための電力を日中に使用しない、超省エネ型自動販売機です。冷却の電力使用を比較的電力に余裕がある夜にシフトしています。夜間に冷却し、日中は冷却を停止したままで最長16時間冷たい製品を販売でき、日中の消費電力を最大約95%削減できます。



北海道コカ・コーラグループの スコープ別GHG排出量実績と 削減目標



北海道の限りある資源を 次世代へとつなぐ



容器の2030年ビジョン

2021年度の日本国内のPETボトルリサイクル率は86%※となっており、世界最高水準を維持しています。日本のコカ・コーラシステムでは、グローバルビジョン「廃棄物ゼロ社会(World Without Waste)」に基づき、2018年1月に「容器の2030年ビジョン」を設定しました。容器軽量化や、容器の回収・リサイクルへの取り組みなどを通じて得た知見に基づいて、「2030年までに世界で販売する製品の販売量に相当する缶・PET容器をすべて回収・リサイクルする」ことを目指します。

※PETボトルリサイクル推進協議会発表。

World Without Waste3本の柱

① 設計 Design

容器の原料や形状を
よりサステナブルに

- ボトルtoボトル※
- ラベルレス
- 容器の軽量化

※「ボトル to ボトル」とは PET ボトルを回収し、PET ボトルとして再生すること。

② 回収 Collect

販売した自社製品と
同等量の容器を回収&リサイクル

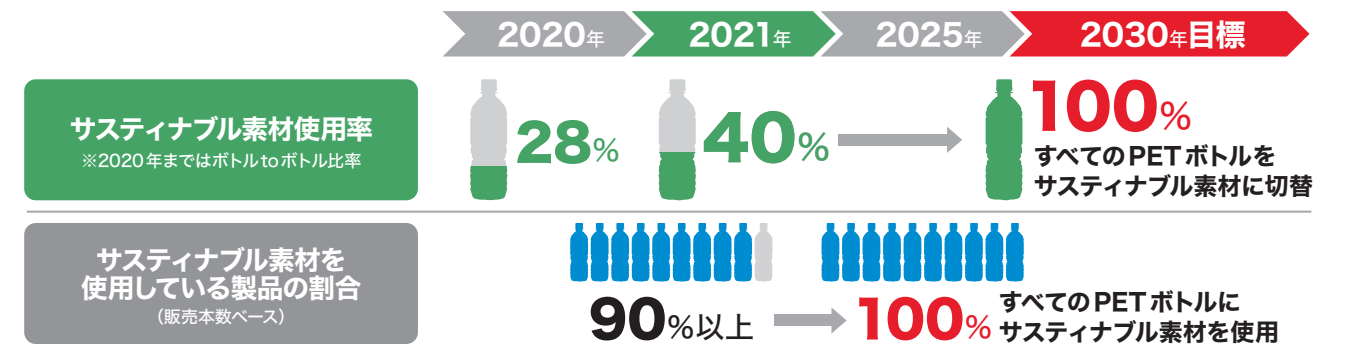


③ パートナー Partner

政府、自治体、飲料業界、地域社会との
協働を通じ、より着実な容器回収・
リサイクルスキームの構築と維持



日本のコカ・コーラシステム「容器の2030年ビジョン」



※サステナブル素材＝ボトルtoボトルによるリサイクルPET素材と、植物由来PET素材の合計

旗艦製品が100%リサイクル PETボトルに

2021年5月より、「いろ・は・す天然水」や「コカ・コーラ」などの旗艦製品を、100%リサイクルPETボトルに切り替えました。2022年2月時点で、国内で販売している90%以上のPETボトル製品にサステナブル素材が使われています。



WWFジャパン 「プラスチック・サーキュラー・ チャレンジ2025」に参画

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)の「サーキュラー・エコノミーの原則」に賛同して、「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ2025」に署名しました。2025年までに、国内販売のすべての容器をリサイクル可能な素材に切り替えるとともに、全てのPETボトル製品にサステナブル素材を使用することを目指します。



ラベルレスを強化、 容器軽量化の推進

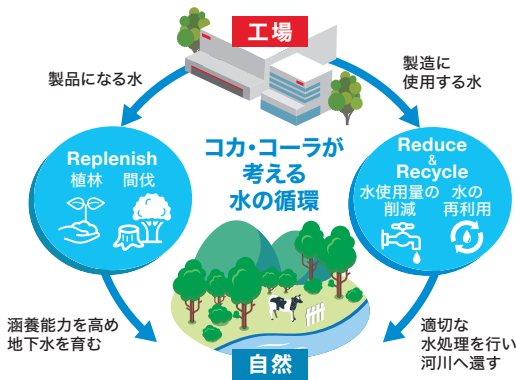
容器からラベルをなくしてプラスチック使用量を減らし、同時にラベルをはがす手間をなくすことで分別を簡易化した製品が、ラベルレス製品です。2022年2月現在、同製品は8ブランド18製品に拡大しています。また1980年代より取り組んできた容器軽量化による省資源も進み、1本当たりのPET樹脂使用量は、2004年比で約30%削減されました(2021年時点)。



北海道の豊かで貴重な水資源を、未来へ

水資源保護活動の推進

人間をはじめとした全ての命の営みの根源にある水資源。その持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のためにできることを推進しております。製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みもそのひとつです。指針は、3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース(Reduce)」。使う水を循環させる「リサイクル(Recycle)」。



札幌工場の
水源涵養率
300%
以上

白旗山での
森づくり
植樹累計
約**4,550**本
協定面積
約**1,063**ha

Reduce
エレクトロン・ビーム殺菌
札幌工場のPETボトル製品の製造ラインではエレクトロン・ビーム(電子線)による殺菌を行い、従来の殺菌に比べて水の使用量を大幅に減らしています。

Recycle
ラグーン処理方式
札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。

Replenish
水源域での森づくり活動
札幌工場が使う地下水の水源は、清田区の白旗山にあります。そのため札幌市と結んだ「環境事業に関する協定」に基づき、水源涵養のために白旗山の森づくりを進めています。2022年にはグループ社員42名が、ミズナラの苗木200本を植林しました。

北海道e-水プロジェクト

北海道の豊かな自然環境を道民自らが保全して未来へと引き継いでいくことを目的に、2010年に「北海道e-水プロジェクト」が立ち上がりました(北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働運営)。「い・ろ・は・す天然水」555ml及びリニューアル後の540mlの売上の一部を同財団に寄付して、それを財源に北海道各地で水辺の環境保全に取り組む多彩な団体を支援しています。2022年度には、約1,023万円を寄付しました。これまでの累計寄付金額は約1億5,290万円になります。毎年11月には、活動内容を広く発信する「北海道e-水フォーラム」を開催し、2022年は3年ぶりに対面での開催が実現しました。

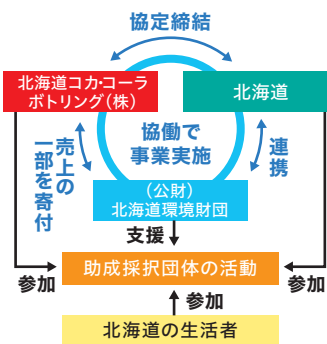
北海道
e-水プロジェクト
への支援(累計) 約**1.53**億円
延べ**160**団体

北海道e-水プロジェクト

北海道e-水プロジェクト 歴代支援団体所在地



※★印は市町村単位



●当社の「環境方針」についてはHPをご覧ください <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/environment/mind.html>

当社の取り組み

スポーツと環境 ～スポーツの未来を守ろうin白旗山～

当社は2021年6月、北海道オール・オリンピックズと連携協定を締結しました。北海道オール・オリンピックズは、オリンピック・パラリンピックに出場した北海道出身者を中心にして、スポーツを通じた世界平和と、北海道のスポーツの振興に寄与することを目的に活動している団体です。

そして2022年10月、北海道オール・オリンピックズ、札幌国際大学と当社による3者で、持続可能な社会の実現を目指した活動の一環として、スキー距離競技のメッカであり札幌オリンピック(1972年)のレガシーでもある白旗山での植樹活動と、講演イベントを開催しました。講演では、サラエボ五輪(1984年)スピードスケート500mに出場した鈴木靖氏が演壇に立ちました。



銭函海水浴場(小樽市)で清掃活動

2022年9月にコカ・コーラシステムが目指す「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現に向けた活動の一環として、「国際海岸クリーンアップ(International Coastal Cleanup・ICC)」に参加。グループ社員73名が小樽市の銭函海水浴場で清掃活動を行い、約2時間の活動でプラスチック片や漁具、投棄されたBBQ用具などのゴミを回収しました。一見してゴミが少ないようにも思えた砂浜でしたが、実際に歩いてみると小さなプラスチック片が驚くほど大量にあり、参加者は、プラスチック製品のリサイクル推進活動の大切さを改めて実感しました。

CO2削減に貢献

当社が販売する製品の約90%は、北海道内で製造されています。そのため道外から長距離を輸送した製品と比べて約60%(当社比)のCO2削減に貢献しています。また「い・ろ・は・す天然水」などの旗艦製品は、100%リサイクルPETボトルを使用しているため、石油から新規に製造されるプラスチックを使用した一般的なPETボトルと比べて、1本あたり約60%のCO2排出量削減が可能になります。こうして身近な製品が地産地消とCO2削減に貢献していることを知っていただくために、自動販売機や小売店で、積極的にPOPを掲示しています。



空容器自主回収テスト運用



当社では、自動販売機設置先のご協力を得ながら、空容器の自主回収専用ルートを作り、テスト運用しています。回収した容器は専門業者により適切に処理され、再生金属やボトルtoボトルの原料として活用されていきます。地産地消のモノづくりを原点に、製造から廃棄ボトルの回収までをひとつのサイクルでまわす取り組みです。

環境会計

環境保全コスト

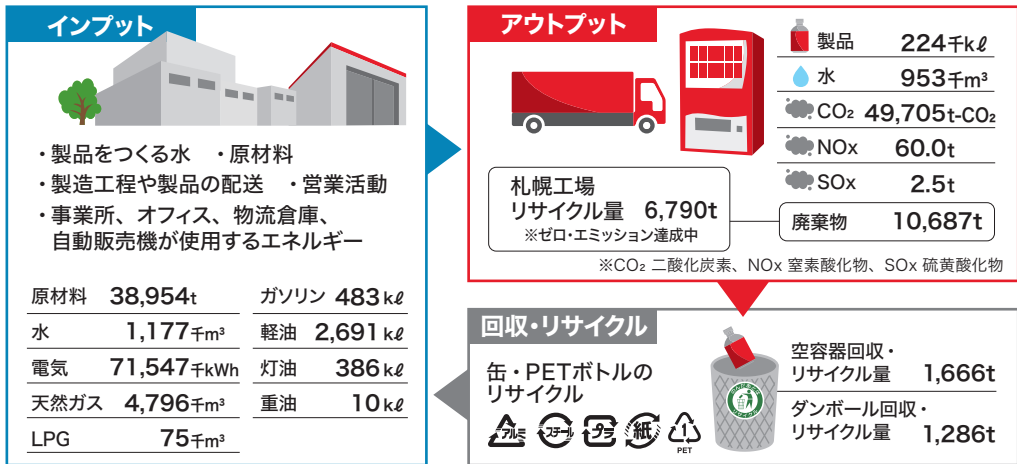
2022年度は、札幌工場熱源機器の効率化や設備の見直し、建屋照明のLED化などの省エネ対策により、GHG削減に取り組みました。また、コカ・コーラのグローバル目標である「World Without Waste」活動に基づき、空容器の自主回収テストを運用し、回収業務の内製化拡大や回収量の増加を図り、回収したPETボトルの「ボトルtoボトル」リサイクルを推進しています。今後も「GHG削減」、「廃棄物ゼロ社会」を目指して取り組みを継続していきます。

(単位：千円、税抜)

項 目	主な取り組みの内容	2021年		2022年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト	計	83,689	150,300	20,380	154,466
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他	32,800	29,157	3,500	35,556
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他	50,889	22,975	16,880	25,664
	自動販売機のフロン回収・破壊	0	10,547	0	7,218
	ハイブリッド車のリース費用	0	23,466	0	21,352
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル	0	63,606	0	63,976
	自動販売機の処理・リサイクル	0	549	0	700
2.上・下流コスト	計	11,912	81,108	0	91,352
	空容器の回収・リサイクル	10,269	21,869	0	25,627
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋	1,643	23,030	0	23,656
	再商品化実施委託料	0	36,209	0	42,069
3.管理活動コスト	計	0	28,812	0	25,189
	環境負荷の測定	0	21,885	0	18,150
	E M S構築・運用、環境コミュニケーション	0	6,927	0	7,039
4.社会活動コスト	計	0	13,799	0	14,893
	業界団体活動、環境支援活動 他	0	13,299	0	14,393
	本社構内緑化保守	0	500	0	500
	合計	95,601	274,019	20,380	285,900

マテリアルバランス

事業活動において必要とされる資源・エネルギーの量(インプット)と、それに伴う廃棄・排出量(アウトプット)の関係を表したものをマテリアルバランス(物質収支)と呼びます。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。



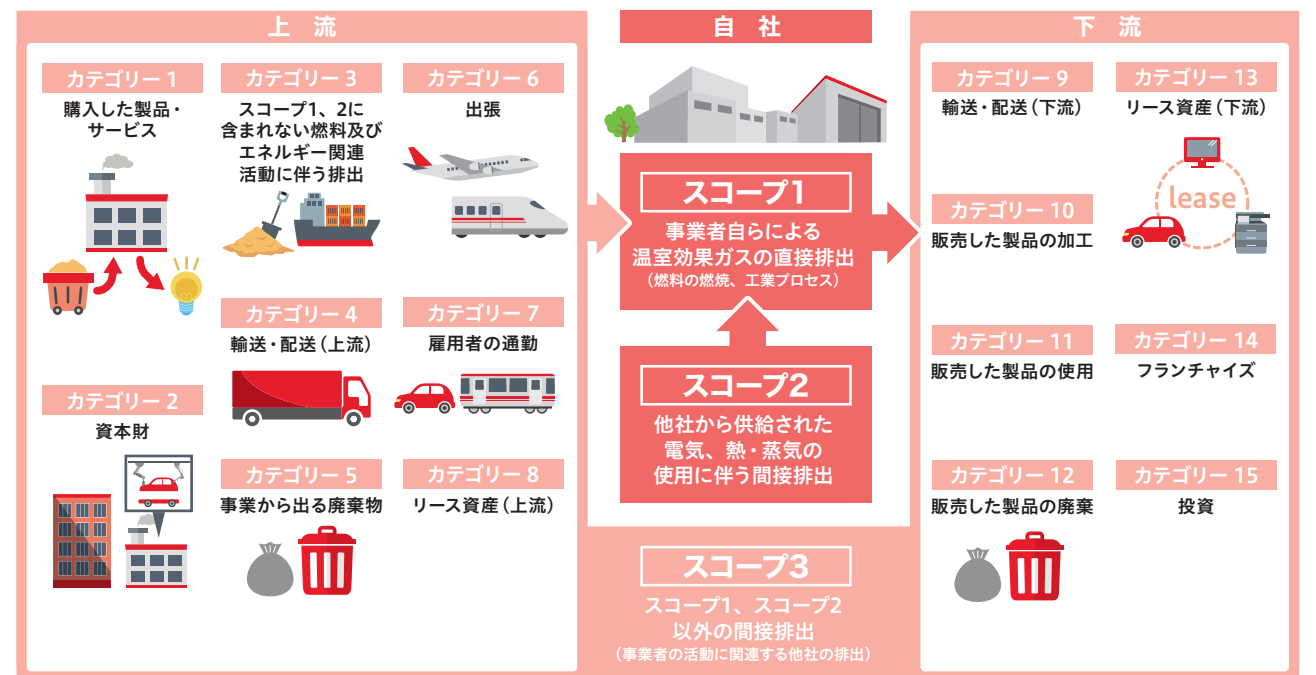
メガロボットファーム (Kalm角山) との協働取り組みを実施

当社札幌工場より排出されるコーヒー粕は産廃処理によりたい肥化していましたが、2020年8月より江別にあるKalm角山で牛の敷き藁として活用し、使用済みの敷き藁は先方のバイオマス発電原料としての活用を開始しました。

江別市角山の酪農企業(株)カーム角山

Kalm

スコープ別GHG排出量実績及び算定方法



スコープ	項目	排出量実績 (t-CO ₂)			算定方法	
		2015年	2021年	削減率	活動量	原単位
1・2	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	20,642	18,441	-19.1%	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量	都市ガスは各ガス事業者公表の排出係数、その他の燃料は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	17,829	12,674		オフィスやセールスセンター、工場、物流などの電気使用量	対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」に記載された各電気事業者の排出係数を採用
	スコープ1・2 合計	38,471	31,115			
3	1 購入した製品・サービス	80,909	74,012	-25.5%	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザコカ・コーラカンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2 資本財	10,425	3,851		固定資産額(有形・無形)の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.1)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3 燃料及びエネルギー関連活動に伴う排出	3,343	2,991		燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	4 輸送・配送(上流)	2,985	2,401		外部委託の輸送による燃料の使用量	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	5 事業から出る廃棄物	947	1,267		廃棄物処理・リサイクル委託重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	6 出張	195	26		社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	7 雇用者の通勤	325	324		社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	8 リース資産(上流)	-	-		-	-
	9 輸送・配送(下流)	-	-		-	-
	10 販売した製品の加工	-	-		-	-
	11 販売した製品の使用	-	-		-	-
	12 販売した製品の廃棄	833	999		容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	13 リース資産(下流)	45,958	22,798		販売機材(飲料自販機)の電力使用量	対象年度に稼働していた自販機の年間電力使用量合計値に、電気の排出係数(電気の排出係数は対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」の代替値を採用)
	14 フランチャイズ	-	-		-	-
	15 投資	-	-		-	-
スコープ3 合計		145,920	108,669			
スコープ1・2 + スコープ3 合計		184,391	139,784			

2. 社会 Society

日々の事業活動を通して、
地域が抱える課題や問題の解決にも
積極的に貢献していくことを目指しています。



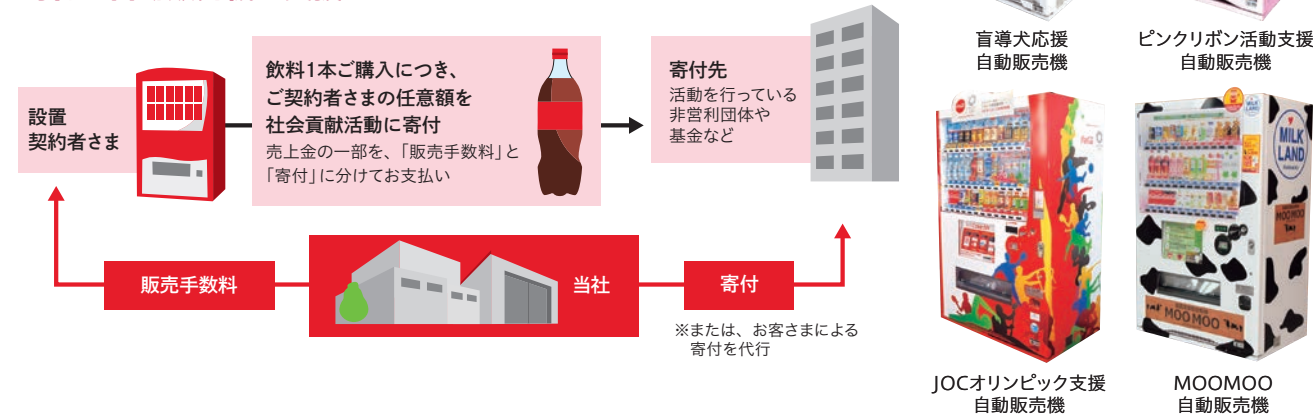
★：第14期中期経営計画の重点項目

地域の課題解決を支援する「寄付型自動販売機」

寄付型自動販売機

自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが、飲料の購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援できる仕組みをもつのが寄付型自動販売機です。医療福祉や教育、環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金の一部を寄付することができます。

寄付型自動販売機の支援イメージ



多様な性の尊重

「LGBTQ+アライのためのハンドブック」導入

ココ・コーラシステムは、「多様性の尊重 (Inclusion)」をサステナビリティ戦略の柱の一つとして掲げ、「ジェンダー」「年齢/世代」「障がい者支援」「LGBTQ」の分野において取り組みを推進しています。なかでも「LGBTQ」においては、2021年5月よりココ・コーラシステム全6社において、戸籍上同性のパートナーにも対応した福利厚生および就業規則を整備し運用を開始しました。また「LGBTQ+アライのためのハンドブック」を導入。基本的な解説やその歴史、同性婚などの状況、アライ (共感者) として必要なこと、できることなどをわかりやすくまとめて、企業・団体に向けて無償で公開しています。

さっぽろレインボープライド2022に協賛

2022年、性的マイノリティに対する差別の解消や権利主張を目的に行われる「小樽プライド」(6月。花園グリーンロード・花銀通り)、

「さっぽろレインボープライド2022」(9月。中央区南1条西2～3丁目歩行者天国)が開催され、これらに協賛する当社は、「ココ・コーラ500ml PET」、「特製レインボーラベル」を来場者の方々に配布しました。



「PRIDE指標 2022」最高評価を受賞

当社をはじめとするココ・コーラシステム全6社は、職場におけるLGBTQへの取り組み指標 (「PRIDE指標 2022」) において最高評価「ゴールド」を受賞しました。「LGBTQ」の社内向け勉強会や社外への啓発活動などを継続的に行うことが評価されました。

※「PRIDE指標 2022」は、任意団体「work with Pride」が職場における「LGBTQ」に関する取り組みを評価するもの。



ネットワークを活かし、 社会課題解決に貢献する



地域活性化のお手伝い

スポーツで地域に活力を

北海道の全域にスポーツの力がみなぎるように、当社はプロスポーツチーム「北海道日本ハムファイターズ」、「北海道コンサドーレ札幌」、「レバンガ北海道」を応援しています。また2023年3月に開業する北海道ボールパークFビレッジならびにES CON FIELD HOKKAIDOのソフトドリンク領域におけるパートナーシップ契約を締結いたしました。それぞれのゲーム観戦や、選手たちとの交流をテーマにしたキャンペーンなども展開しています。



フードバンク・社会福祉施設へ製品寄贈

2020年より地域のこども食堂や生活困窮者支援団体などへ、フードバンクを通じた製品寄贈を実施しています。2022年は11団体に当社製品8,190本相当を寄贈しました。また、クリスマス時期に合わせた道内各地の社会福祉施設への製品寄贈は55年目を迎え、累計で366万本を超えました。2022年は全道約730カ所の社会福祉施設へ8万7千本以上の製品を、ひと足早いクリスマスプレゼントとして寄贈しました。



地域の企業・団体との連携

大樹町および SPACE COTAN(株)と連携協定

2022年10月、大樹町、SPACE COTAN(株)と当社が連携協定を結びました。これは産官相互の連携と協力を基盤に、3者が大樹町民と一体となって“宇宙のまちづくり”を目指す取り組みの一環です。当社は売上金の一部が発展活動資金として寄付される「HOSPO*支援自動販売機」を展開して、大樹町を中心とした全道各地のHOSPOを応援する企業への設置を進めます。大樹町役場には「大樹から宇宙へ」とラッピングを施した自動販売機が第一号機として設置されました。

※「北海道スペースポート」の略称。



「清田区オリジナルモクテル」の開発

当社は、清田区の誕生から25周年となる2022年、同区域社会のさらなる発展を目指して、清田区に立地する札幌国際大学および札幌国際大学短期大学部と包括連携協定を結びました。さらに清田区の名所や名物を連想させる「清田区オリジナルモクテル*」のレシピを、札幌国際大学観光光学部の学生の皆さんと協働で開発。同年12月には完成お披露目会を開催しました。

※似せた、真似たという意味のmockとcocktailを合わせた造語で、ノンアルコールカクテルの新しい呼び方。



未来を担う若者との交流

2022年4月より、高校教育の現場では新しい学習指導要領によって「総合的な探究の時間」が新たに盛り込まれました。当社では札幌市および近郊の高校からの要請を受け、この「総合的な探究の時間」における学生の受け入れや講師派遣を行っています。北海道札幌西高等学校の1年生には、事前に当社SNSのリサーチを行っていたいただき、最終日には今後のSNS運用についてのプレゼンテーションを担当社員に向け実施するなど、未来を担う若者と当社社員の貴重な交流の場ともなっています。



地域に根ざし、地域と取り組むまちづくり

北海道との包括連携協定

北海道の未来こそが、当社の未来です。当社と北海道は、2009年に「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結して「北海道e-水プロジェクト」を行ってきましたが、2014年には取り組みをさらに深く広げていくために、右記の6項目で北海道との包括連携協定を新たに結び、地域との絆を深める活動を展開しています。社会の営みの基盤に深く関わりながら、地域のために何ができるかを考え、私たちは生活の現場から北海道の豊かな未来を見据えています。

北海道との包括連携協定

- ①安全・安心な地域づくり
- ②観光振興
- ③食や健康
- ④環境保全・環境教育
- ⑤固有文化・歴史の伝承
- ⑥その他双方が必要と認める事項



まちづくりパートナー協定

市民、企業、行政が手を携えて、幅広い分野におけるまちづくりに取り組んでいくことを柱として、当社は2009年から札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しています。また市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結び、圏域の魅力と活力のより一層の向上を目指しています。

旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北広島市ともそれぞれまちづくりへの協力協定が結ばれ、2014年には広尾町と「サンタクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」を結びました。

子育て応援自動販売機

自動販売機の特長や利便性をさらに活用するために、2019年5月、道の駅「北オホーツクはまもんべつ」のオープンに合わせて、「子育て応援自動販売機」の運用が始まりました。これは北海道開発局が進める、道の駅を訪れる子育て世代への支援の一環として設置されたもので、紙おむつや液体ミルク、おしり拭きなどを24時間いつでも買うことができます。2022年4月には道の駅おとふけ「なつぞらのふる里」での運用が始まり、現在道内18カ所の道の駅で、この自動販売機が活用されています。



学校法人札幌国際大学と包括連携協定

ともに札幌市清田区に根ざす当社と札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部は、これまでもYOSAKOIチームの運営や地域高齢者宅の除雪ボランティアなどで連携してきましたが、2022年8月、新たに包括連携協定を締結しました。これによってさらに創造的な産学連携を目指し、清田区の地域創生に向けた「清田区オリジナルモクテル」レシピの開発と展開をはじめ、地域の社会課題の解決に向けたSDGs活動への学生参加などの取り組みが始まっています。



社会の安全安心を守り育む

北海道エアポート株式会社と災害時連携協定を締結

2021年3月、北海道エアポート(株)、サッポロホールディングス(株)及びサッポロビール(株)と、災害時連携協定を締結しました。災害・雪害時等の販売用飲料水無償提供などに加え、当社製品を販売する「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」などを通じて、災害に備えた空港運営への貢献を行っています。

2021年12月には、空港利用者の安全安心の向上のために、「防災インフォメーションコーナー」を新千歳空港国内線ターミナルビル2階連絡通路前に開設。同コーナーでは電光掲示板付き災害対応型自動販売機、マスクなどの衛生用品の自動販売機を設置するほか、デジタルサイネージを設置し、千歳市と連携した防災情報の発信などを行っています。また同社が運営する道内7空港においても、ニーズに合わせた取り組みを進めています。



新千歳空港の防災インフォメーションコーナー



北海道警察と協働

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。

また自動販売機のポスター掲示部分を活用して、子どもたちが描いた防犯や飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止のポスターを、警察署や地域の皆さんと協働で作成、掲出しています。

防犯の
取り組み
道内全64
警察署

北海道開発局との取り組み

北海道開発局との包括協定に基づき、各自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道ねっと」という電光掲示板付き災害対応型自動販売機を設置し、道路情報などを発信するほか、災害時には「フリーベンド」機能が活用できます。

また同局との情報共有と「道路緊急ダイヤル(#9910)」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを貼り、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行っています。



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

子どもの安全を見守る運動

子どもたちを守ろうと当社が北海道へ政策提案することで始まったこの運動は、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、その後「安全・安心どさんこ運動」へ発展しました。

事業所と車両(約900台)にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが業務を通して子どもたちの安全を見守っています。



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

電光掲示板付き 災害対応型自動販売機

当社は2012年に道内全179市町村と防災協定を結びました。また北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」から、「電光掲示板付き災害対応型自動販売機」を活用した市町村との取り組みを展開しています(現在全道約1,300台)。

災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーベンド」の機能を備え、電光掲示板からは災害情報が発信されます。

また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーベンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。

防災の
取り組み
1道
179市町村

災害対応型
自動販売機
(北海道内)
約1,300台

3. 経済 Economy

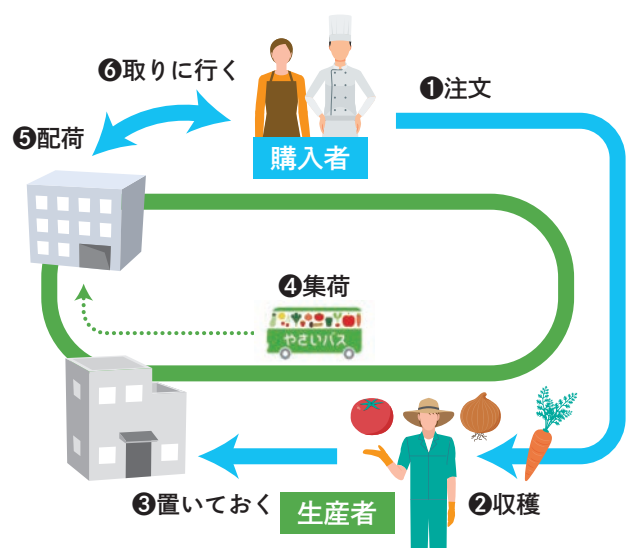
北海道の豊かさに貢献するために、持続的な成長と社員の働きがいを結びます。



新しい価値の提供

「やさいバス北海道」スタート

2022年5月、物流を担当するグループ会社の幸楽輸送(株)とともに、やさいバス(株)(本社静岡県)と協働して、ECと共同配送の一体型青果流通を実現する新しい仕組み、「やさいバス北海道」の運行を始めました。ECサイトからの注文に基づき設定したルートを巡回する専用車両が、企業の建物や店舗などに設定されたバス停を介して、生産者による農産物の出荷と購入者への配達を行います。現在、「大丸札幌店」、「ファミリーマート(一部店舗)」、「指定郵便局」などがバス停に設定されています。



BathCafé&石鹸作り体験

ドリップ後のコーヒー豆の出し殻をアップサイクルしたバスグッズブランドが、「BathCafé」です(2021年11月発売)。コールドプロセス製法で作られた石鹸と、水に溶けやすく肌への浸透性が高い砂糖をベースとした入浴剤があります。元の製品より価値の高いものを生み出すアップサイクルは、SDGsの一つである「つくる責任 つかう責任」の達成に向けた取り組みです。

また体験を通してこの事業を知ってもらうために、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ両社の店舗で、お客さま向けの「珈琲石鹸作り体験ワークショップ」を行ったほか、(株)北海道銀行の従業員向けレクリエーションとしても、ワークショップを開催しました。



街の遊休空間と働く人をつなぐ「COCOON your branch」

道内の宿泊・飲食業などと連携して、店舗の遊休空間と利用者をつなぐワーキングプラットフォーム「COCOON your branch (コクーン・ユア・ブランチ)」を提供しています。新しい生活様式の中で「集中しながらも安心できる空間」を求める方へ快適な労働環境を提供し、遊休空間を抱える企業にとっては、店舗の稼働率向上を図るサービスです。



ワークとライフの充実で新たな価値を提供する



北海道ならではの地産地消を



製品の9割を札幌工場で製造

道内で販売している製品のおよそ9割は、札幌工場産。同工場と同じ清田区に位置する白旗山が、その水源です。山系一帯に降り注いだ雨や雪が長い年月を経て良質な水となり、工場の地下約200〜400mまで掘った井戸から汲み上げられ、使用されています。牛乳はもちろん100%北海道産。地産地消に貢献するとともに、フードマイレージを抑えた環境負荷低減に寄与しています。

年間
製造本数
約5億本

北海道限定製品

北海道に暮らす皆さまや北の大地を旅する皆さまへ、北海道ならではの限定製品を製造・販売しています。



ジョージアサントスプレミアム



コカ・コーラ
(北海道限定
デザイン)

ジョージア
ミルクコーヒー

ジョージア
バナナ
ミルクコーヒー

ジョージア
オリジナル
(北海道限定
デザイン)

ジョージア ザ・ブレンド
(北海道限定デザイン)

「い・ろ・は・す天然水」ボトルリニューアル

2009年の「い・ろ・は・す」ブランド誕生以来、「い・ろ・は・す天然水」のボトルが13年ぶりにリニューアル。100%リサイクル PET ボトル使用はそのままに、リブ構造(溝)をなくしても強度を確保できる『スパイラル構造』を採用。ラベルを下部に配置した「ラベルレスルック」デザインで、清涼感や天然水の透明感を強調するボトルです。この構造により、天然水がスムーズに口の中流れこみ、より心地よく楽しめます。簡単にたためるため、リサイクルに適した状態で資源回収に出すことができます。



い・ろ・は・す
天然水
(北海道採水)

い・ろ・は・す
ハスカップ
(北海道限定)

北海道産牛乳の消費拡大をお手伝い



コロナ下で需要が縮小した牛乳と乳製品のために、スマートフォン用アプリ「Coke ON」を活用した北海道限定キャンペーンや、ミルクランド北海道と協働で牛乳消費拡大の啓発活動などを行いました。

また2022年の年初の全社会議では、オリジナルモクテル開発をテーマにしたイベントが開催され、多数の応募から最優秀作品に選ばれたのが、コーヒーと牛乳と小豆を組み合わせた「十勝あずゴナコーヒー」です。道内のスーパーマーケットでのレシピ紹介のほか、温泉施設やキッチンカーでの販売も行っています。

ワークとライフの充実

多様な人材がそれぞれの違いを認め合い、活かしていくことで組織を躍動させるために、北海道コカ・コーラグループでは、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の取り組みを進めています。

さらに「ワークとライフの充実」をコンセプトにした働き方改革を進めて、エンゲージメント（働きがい）の醸成による一人ひとりの成長を目指しています。



部門横断的な ワークショップを展開

人事戦略の柱の1つである「個の力の最大化」の一環として、部門横断的に交流の場をつくり、各人のスキル向上の機会とするために、ワークショップが開かれています。

社員の声

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
エリアビジネス本部 新規ビジネス課 浜田 亜沙飛

自身の担当領域+αの知見を広めたいと考えてワークショップに参加しました。
部署の垣根を越えて社員が集まり「既存にとらわれない収益獲得の手法検討」という広義で自由なテーマの中で新たなビジネスを検討していくというのは面白く、しかし難しく刺激になるものでした。議論を重ねる中で収益獲得のビジネスモデルは見えてきたものの、実行レベルまで達することや事業計画への結び付けという段階にまでは至らなかったのは反省点です。
今後も意欲的なメンバーで組織されたチームで前述の反省点も含めてブラッシュアップしていきたいと考えています。



- 議論テーマ
- DX推進について
 - SDGsを絡めたビジネスの創出
 - 働きがいのある人事制度の構築検討
 - 既存にとらわれない収益獲得の手法検討
 - 60周年記念事業の検討



北海道コカ・コーラボトリング株式会社
エリアビジネス本部 VM事業企画課 大滝 まり子

明るいニュースが少ない中、創立60周年という記念すべき年を、楽しくワクワクする1年にしたいと思い参加しました。また、道内企業の周年事業を見ると各社ユニークなことに取り組んでおり、当社も同じように楽しく盛り上がるコンテンツが実現できればと思いました。メンバーは愉快な人が多く、従来の考え方と出てこない創造性が高いアイデアや意見が多く、実現に向けての調整に苦労しています。60周年記念ロゴの完成までも非常に厳しい道のりでしたが、皆さんに発表できたことを嬉しく思います。引き続き、楽しいことを皆さんに発信できるよう励んでいきたいです。



育児・介護に関する両立支援

2022年10月に新設された「産後パパ育児」をはじめとした法に基づく休業に加え、妊娠休暇や子どもが小学校4年生まで取得できる短時間勤務制度等を整備し、育児中の社員を支援しています。

社員の声

北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社
総務部 総務課 佐藤 篤志

今回は第一子で不安なことが多かったため、本制度を利用し妻のサポートをしたいという旨を所属長や同僚に相談したところ、快諾していただきました。
育児期間中は、里帰り出産をした妻と子供を迎えに行くことから始まりましたが、事前の準備をしていたにもかかわらず実際に生活すると足りない家具や用品等があり、毎日のように買い物に出かけたり、家事や育児を行いました。育児が終わる際には、妻から「育児休暇を取ってくれて本当にありがとう」と感謝の言葉がありました。
所属長や同僚のサポートのお陰で本制度を取得することができ、その時間を利用して私は本当の意味で父親になることができたと感じています。



コークカレッジ

社員が自主的に学び自らのスキルを向上させるための環境づくりと社員の交流の活性化を目的に、任意の参加者による自由参加の社内勉強会「コークカレッジ」を2022年10月より開始しました。

テーマ

- 「ワークとライフの充実」につながるもの
- 業務のスキルを向上させるもの
- 社会生活を送るうえで必要な知識を身につけるもの ほか



コークカレッジ第1回開催のようす

社内公募制度

2021年8月より「社内公募制度」を導入しています。新規プロジェクトや重点案件のメンバー募集をするケースや、既存の業務で特に公募人材を活用して組織を活性化したい場合などに活用されています。

目的

- ① 希望の職種に就くことで高い意欲を持って業務に取り組み、生産性が向上する。
- ② 転職をしなくても自分のしたい仕事にチャレンジできるという環境を提供することで、優秀な人材の退職抑止、社内人材の活性化、社員の主体的なキャリア形成や自己実現を支援する。
- ③ 公募の一環として起業希望者を募り、高い創造意欲を持つアントレプレナーシップを持つ人材の発掘、育成を行い、新規事業創出へつなげる。

社員の声

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
エリアビジネス本部 新領域デザイン室 大久 奈々

私は現在、新領域デザイン室で『やさいパス』の営業担当をしています。
やさいパスとはECと共同配送を組み合わせた事業であり、それに参加していただいた生産者や購買者の方々日々やりとりをし、販売促進につながる提案や、事業自体を広げるための新規開拓を行っています。
社内公募制度を利用しようと思ったきっかけは、休日に直売所巡りをするほど野菜が大好きで興味を持ったというだけでしたが、事前に現上長にお話を伺う中で、新しい領域に飛込み自身のスキルアップを目指したいと考えたため応募しました。
今後は、上長から学んだ「自分は一企業の社長である」というマインドで、0から1を生み出せるよう邁進していきます。



ビジネスカジュアル

一人ひとりの自由で柔軟な発想を引き出し、生産性向上を図るために、2022年4月よりビジネスカジュアルを導入しました。TPOに応じ、身だしなみとしてのマナーを意識した服装であれば、チノパンツやスニーカーの着用も認められています。

例 クールビズに準じた服装のほかカットソー、ポロシャツ、セーター、フリース、ハイネック、チノパンツ、ブーツ、スニーカー、かかとを固定できるサンダルも可

社員の声

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
執行役員 総務人事部長 井馬 智行

ビジネスカジュアルはコロナ下で試験的に実施した在宅勤務の制度化に合わせて2022年4月に導入しました。当社は「ワークとライフの充実」を合言葉に、場所や時間に制約されない働き方で多様な人材が活躍できる職場づくりを目指しており、在宅勤務時のオフィスと自宅の往來を柔軟にできるようにしました。
また、場所や時間に加え服装も柔軟にし、より自由で柔軟な発想ができる環境で社員一人ひとりの活力と能力を引き出すことで新たな価値を生み出す風土を創りたいと思っています。
最初は戸惑いもあったようですが若手を中心に上手く使いこなしており、私も社外の方から「社風やコカ・コーラのイメージに合っていますね」と言われたことがあります。



社員の声

幸楽輸送株式会社
管理統括本部 総務部長 梶川 武志

本社新設を機に導入したグループアドレスとは、完全なフリーアドレスと違い部署ごとに席のエリアが指定され、割り当てられたエリア内で、空いている席を自由に使って働く方式で、1週間で部署ごとにローテーションする運用をとっています。社員のマネジメントがしやすい、部署での迅速な情報共有、新入社員の人材育成がしやすいなどのメリットがあり、なかでも社員がオフィスで働くうえでマンネリ化を防げるとともに、席が固定していないので帰社する際には必ず整理整頓を行い、常にきれいな状態を保ち職場環境改善にもつながっています。



幸楽輸送株式会社
管理統括本部 総務部 総務課 丸橋 玲花

2022年4月に入社しましたが、課ごとに1週間で机がローテーションするシステムは、荷物の出し入れや入社したばかりの時は人と名前を一致させることが大変でした。しかし、入社して11か月ほど経過した現在は固定の席ではないからこそ、上司とコミュニケーションをとる機会が増え、机をローテーションすることによって日々新鮮な気持ちで仕事を行っていると感じています。



フリーアドレス

コミュニケーションをさらに豊かにしながら仕事の効率化やペーパーレス化を進めるために、本社2階フロアと北海道コカ・コーラテール&ペンディング(株)、幸楽輸送(株)では、オフィスの中で固定席を定めないフリーアドレス制を導入しています。

※幸楽輸送(株)ではグループアドレス制を導入



北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は企業倫理とコンプライアンス（法令順守）の重要性を認識して、企業の社会的責任を果たすことを経営上の最も重要な課題のひとつに位置づけています。そのために、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー（利害関係者）と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。さらに、的確な経営の意志決定とそれに基づく業務遂行、適正な監督・監査体制の充実に取り組み、つねにコーポレート・ガバナンスの総合的なレベルアップに努めています。

内部統制システム

当社は、2006年に施行された会社法に基づき、「業務の適正を確保するための体制の基本方針」について取締役会決議を行い、あわせて内部統制システムの強化と、社会的信頼の獲得に資することを目的とした、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規定」を制定しています。

またステークホルダーに対する適切な情報開示とグループ経営基盤強化の一環として、金融商品取引法に対応する「内部統制の基本方針書」を制定して、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用及びその評価・報告を継続して行っています。

諮問委員会

取締役及び監査役候補者の指名、執行役員の選任及び解任、取締役及び執行役員の報酬など、経営上とりわけ重要な事項に関する検討に当たっては、その決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保するために、独立社外役員を主な構成員とする諮問委員会を設置しています。

人権の尊重

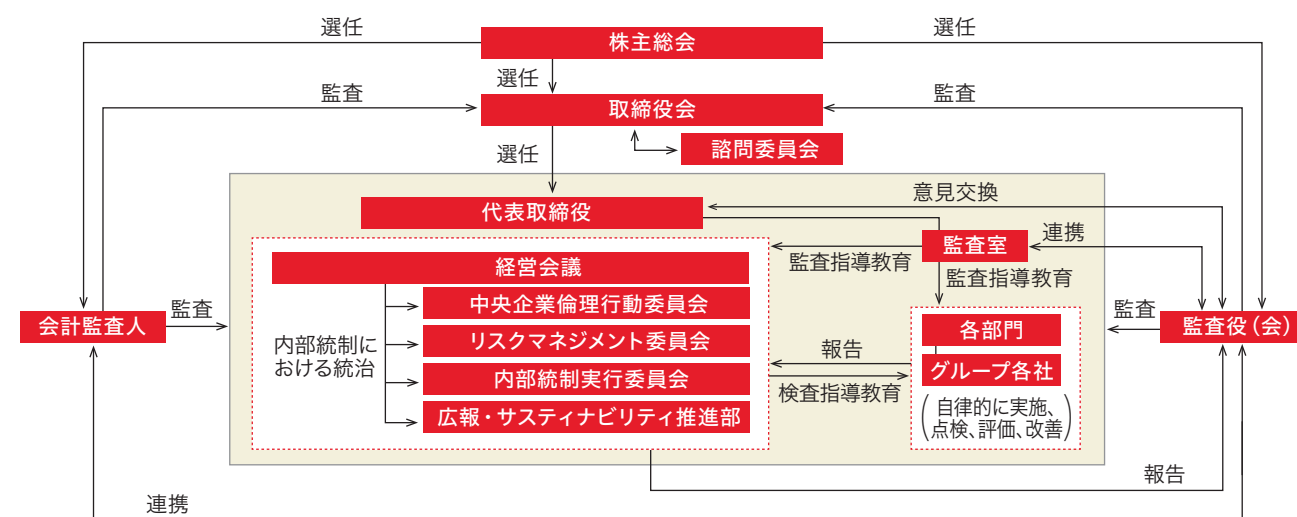
事業の長期的な成功には、良き企業市民であることが不可欠です。この精神は、当社の職場はもとより、当社事業に直接供給を行う認定サプライヤーの職場内の関係や行動にも反映され、当社はすべてのステークホルダーの基本的人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。基本的人権を守ることは、人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防ぐことにほかなりません。当社は、変化を重ねる時代の価値観の領域で人権を軸に据えて、より多様性のある社会の一員として企業活動を展開しています。

社外取締役・社外監査役

経営の意思決定や執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックするガバナンスを守るために、当社では社外取締役3名、社外監査役2名を選任しています。選任は一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める判断基準などを参考に、株主総会に諮り決定されます。取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成されており、取締役全体の3分の1以上が社外取締役で構成されています。社外取締役は取締役会において、客観的な立場から経営の意思決定に参画します。

また監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、長期的で広い見解や意見を客観的立場で交わすほか、取締役の職務執行について監査役会の定めるルールに従い監査を実施し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めています。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図



リスクマネジメント

危機管理体制の強化

天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した場合は、当社の「リスクマネジメント方針」に基づき、リスクマネジメント委員会が主導してただちに部門横断的な対応に当たります。ペースには、コカ・コーラシステムがリスクマネジメント及び危機管理プログラムとして定めているIMCR (Incident Management & Crisis Resolution) があり、その思想と手法が全社員に浸透するようにIMCRトレーニングを毎年定期的に開催しています。



IMCRトレーニング

IMCRは、コカ・コーラシステムの資産保護戦略で、世界共通のリスクマネジメント及び危機管理プログラムです。北海道コカ・コーラグループでは年2回、プログラムの浸透やグループ間の連携強化、そして意志決定手順の共有と練達を目指して、このIMCRトレーニングを行っています。

【判断演習】問題事象発生時の初期判断、初期対応、報告、初期コミュニケーションなど、的確に対応するための手法を学ぶ

【リスク査定演習（基礎編）】品質事故事例に対する初期対応と部門連携の重要性についてシミュレーションを通じて学ぶ

BCP (事業継続計画) の策定

北海道のライフラインの一端を担う企業としての責任を果たすために、以下のポリシーを掲げ、2015年にBCPを策定しました。

- 1 北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
- 2 事業継続に重要な資産（人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務）の復旧・保護を優先的に実行する。

2018 (平成30) 年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき安定的な製品供給に向けて取り組みました。



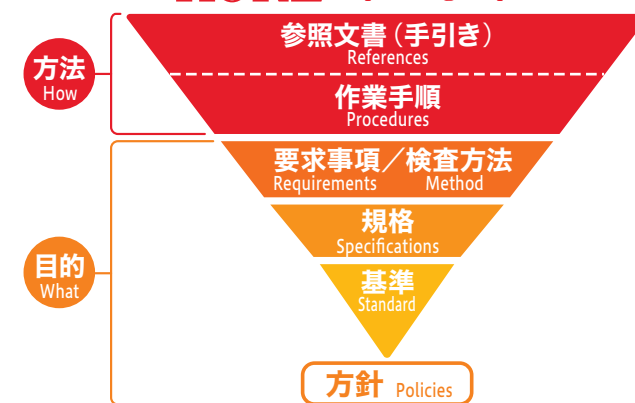
非常用発電機

安全と健康を守るマネジメントシステム

コカ・コーラ オペレーティング リクワイアメント

コカ・コーラシステムでは、「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによって、世界共通のオペレーション管理と品質管理を行っています。KOREは、原材料の調達から製造、物流、そして販売にいたるすべての過程で、「品質」と「食品安全」、「環境」および「労働安全衛生」に関する国際規格ISOや各種法令の要求事項を満たしながら、さらに厳しい基準を網羅したシステムです。加えて、社外第三者からの客観的評価を加えるために、審査登録機関が各項目の要求事項に対するパフォーマンス測定を少なくとも年に1回実施することで、コカ・コーラシステムにおけるマネジメントシステムの公明・公正な運用が保証されています。

KORE Coca-Cola (KO) Operating Requirements



会社概要



社名	北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (コカ・コーラ指定会社) HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.
設立	1963年1月24日
代表者	代表取締役社長 佐々木 康行
本社所在地	〒004-8588 札幌市清田区清田1条1丁目2番1号 TEL (011) 888-2001 (代表)
資本金	29億3,515万4千円
従業員数	200名(グループ1,235名)
事業内容	北海道を販売地域とした飲料の製造及び販売
事業所	本社、札幌工場
決算期日	毎年12月31日(年1回)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場、札幌証券取引所

グループ会社の概要



社名	北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社
設立	2023年1月4日
代表者	代表取締役社長 佐々木 誠
資本金	10,000,000円
本社所在地	札幌市東区東雁来13条4丁目1番1号
事業内容	飲料、食品等の販売、自動販売機のオペレーション事業、道路運送事業



社名	北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社
設立	2006年3月3日
代表者	代表取締役社長 内田 尋己
資本金	50,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容	飲料水及び飲料水用容器の製造、 各種自動販売機の修理、設置及び撤去、販売



社名	幸楽輸送株式会社
設立	1969年1月23日
代表者	代表取締役社長 不動 直樹
資本金	20,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目1番33号
事業内容	道路運送事業、荷役業及び運送取扱業、倉庫業



社名	北海道サービス株式会社
設立	1959年3月6日
代表者	代表取締役社長 黒木 聡
資本金	73,000,000円
本社所在地	札幌市清田区清田1条1丁目3番10号
事業内容	事務用機器等のリース、一般事務処理業務、清掃業、損害保険代理店、 酒類、日用品の販売



社名	北海道ベンディング株式会社
設立	2004年5月11日
代表者	代表取締役社長 佐々木 誠
資本金	10,000,000円
本社所在地	札幌市東区東雁来13条4丁目1番1号
事業内容	飲料、食品等、酒類、たばこの販売

主要製品ラインナップ

炭酸飲料	コーヒー飲料	果汁飲料	水系飲料	スポーツ飲料
茶系飲料	エネルギー飲料	北海道限定飲料		
特定保健用食品	機能性表示食品		アルコール飲料	

オンライン工場見学を実施中

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため現地での工場見学は休止中ですが、学習または研修が目的の団体向けにオンライン工場見学を実施しています。事前に撮影された「い・ろ・は・す 天然水 540ml PET」の製造現場の様子などの映像をご覧いただきながら、案内員が各団体の年齢層にあった解説を行います。新しい形の社会科学学習としてぜひご活用ください。
※最新の情報は当社HPよりご確認ください。

見学実施日時	月～金の9:30～11:00、13:30～16:00の間 (祝日・会社休日を除く)
対象	学習または研修が目的の団体
予約方法	公式HP (https://factory.hokkaido.ccbc.co.jp/) に記載のメールアドレスより予約を承っております。
問い合わせ先	北海道コカ・コーラボトリング(株) 工場見学担当 011-888-2100 (平日9:00～17:30)

北海道の皆さまのお困りごとに対応

全道の取引先企業の清掃業、一般事務処理業務、事務機器等のリースを行っている北海道サービス株式会社では、2022年9月より、北海道にお住まいの皆さまのお役に立ちたいという想いから、地域密着サービスを目指すB to C事業「北の便利屋」を開始しました。除草作業や屋根ダクト清掃など、皆さまのお困りごとにご対応いたします。
※本サービスの詳細は右記二次元コードの「北の便利屋」公式HPをご覧ください。



アンケートに
ご協力をお願いします

「北海道コカ・コーラボトリング サスティナビリティレポート 2023」をご覧ください誠にありがとうございます。内容について皆さまのご意見をお聞かせください。お寄せいただいた声は、当社の今後のサスティナビリティ経営に役立ててまいります。

